

コード	303010301
記入日	H21.6.10

事務事業途中評価表

課コード	110
課名	福祉長寿課
課長名	峯脇 泉
担当者	平尾 好春

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	高齢者生活支援事業費(軽度生活支援事業)	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	303	施策名称	お年寄りの元気を支える体制づくり	項コード	1
基本事業コード	30301	基本事業名称	在宅福祉サービスの充実	目コード	3
事務事業コード	3030103	事務事業名称	高齢者生活支援事業費(軽度生活支援事業)	細目コード	219
関連計画	法令・条例規則等 新上五島町高齢者生活支援事業実施要綱				

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。					
対象: 誰、何を対象にしているのか		対象指標: 対象の大きさを表す指標					
(対象1) 65歳以上の者で介護保険対象外で在宅一人暮らしの高齢者		(対象指標1) 利用者数					
(対象2)		(対象指標2)					
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****	利用者数31人	*****	*****	*****	利用者数31人÷利	*****	
		利用者数	31人	97%	用申請者数32人	平成20年度	
		①	(達成率分析)	サービスを必要としている希望者についてはサービスの趣旨のもとに決定した。			
		②	(達成率分析)				
目的: 何をしたいのか		成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
65歳以上介護保険対象外一人暮らし等の高齢者で、自立した生活の継続と要介護状態への進行を防止するため、週に1回2時間を限度として軽易な日常生活上の援助を実施する。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		*****	*****	*****	延べ利用回数1304人÷52週÷利用対象者数31人	*****	
		①	一日当たり利用割合	81%	78%		平成20年度
		(達成率分析)	単に家政婦とならないよう事業所、利用者に指導しており、利用率としては9割程度となり欠かせない事業といえる。				
		②	(達成率分析)				

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 人	150	149	118	32	31					
	②										
成果指標	① %	100	88	87	81	78					
	②										
総事業費 C (A+B)		千円	5,888	5,656	4,323	1,565	1,333				
直接事業費 A		千円	5,888	5,656	4,323	1,565	1,333				
人件費 B		千円									
内訳	従事職員数	人									
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源		千円	5,888	5,656	4,323	1,565	1,333				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	必要とされている利用者には欠かせない。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	退院後等、一時的な利用が必要とされる介護認定以外の者が利用すると考えらるので必要。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	定期的に事業者利用者の状況を把握させるなどしている。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	単に家政婦代わりや介護事業とならないよう注意しないといけない。在宅生活の継続として成果あり。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	利用者の自立につなげるように共同作業をしていく。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	介護保険の対象でない方や他にサービスがない必要な者が利用できるサービスとして必要。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	介護事業の訪問介護と趣旨が異なる。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	最低限の事業費で実施しており、これ以上は削減できない。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	予算計上としては直接人件費としてでない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	200円負担しているため適正である。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	退院後や、一時的な身体的理由による必要性はあるが、サービスの趣旨を徹底するために住民への周知を図りたい。
		有効性	包括支援センターとも連携し、このサービスを必要とする申請者の自立に向けて、事業所にもサービス時の生活体力向上の指導を更に勤めていきたい。
		効率性	必要最低限の経費であり、これ以上は削減できない。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	サービスの趣旨を住民への周知し、利用者が常時介護が必要な状況にならないよう、関係各機関とも十分連携し住民福祉の向上に努めること。
		効率性	経費の執行については、適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。